

令和4年三重県議会定例会

予算に関する補助金等に係る資料  
(追加提案・その4)

令和4年3月

- 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例（平成15年三重県条例第31号）第5条の規定により提出します。
- この資料は、予算を議会に提出する場合において、一の事務事業につき一の補助事業者等に対し1,000万円以上の補助金等を交付することが見込まれるものについて、補助事業者等ごとに記載されています。（法令により補助事業等に係る費用の全部又は一部について県が負担しなければならないものを除きます。）
- 番号欄は、部の通し番号となっています。



予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
54	医療施設施設整備補助金 (医療施設近代化施設整備事業)	独立行政法人国立病院機構榊原病院 津市榊原町777	15,389 (未定)	医療施設の患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境の改善及び患者サービスの向上等につながる整備に必要な費用の一部を補助する。	(目的・理由) 医療機関の経営の安定化を図る。  (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 医療機関の経営安定化に資する事業を支援することにより、地域における医療提供体制の確保を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備としての公共性がある。	医療政策課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
55	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	16,131 (R4.3)	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学が適切に運営されるように、必要な経費を運営費交付金として交付する。  (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 地方独立行政法人制度においては、必ずしも独立採算制を前提としておらず、公立大学法人三重県立看護大学が、適切に運営されるためには、交付金の交付以外の方法はない。	同上	同上	同上	医療従事者養成費	公立大学法人関係事業費
56	新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業費補助金	未定 (社会福祉法人等)	101,371 (未定)	新型コロナウイルス感染症が発生した介護保険施設等に対して、通常の介護報酬の対象とはならないかか増し経費を助成する。	(目的・理由) 新型コロナウイルスの感染等による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保するとともに職場環境の復旧・改善を支援する。  (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 介護保険施設等における新型コロナウイルス感染症の発生に伴い生じたかか増し経費を助成することは、コロナ禍における入所者やその家族等の安全・安心を確保するための環境整備として公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費	介護保険制度実施関係事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
57	三重県新型コロナウイルス感染症療養者支援事業補助金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	55,000 (未定)	新型コロナウイルス感染症による自宅療養者等に対して実施する支援事業について補助する。	(目的・理由) 新型コロナウイルス感染症による自宅療養者等に、適切な療養環境を提供することを目的とする。  (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として、公益性がある。	宿泊・自宅療養プロジェクトチーム	衛生費	公衆衛生費	予防費	防疫対策費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
32	生活福祉資金貸付事業補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	320,000 (R4.3)	低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯に対し、無利子または低利子で資金の貸付事業を行う県社会福祉協議会に対し、事業の実施に要する経費の補助を行う。	(目的・理由) 低所得世帯等に対して、資金の貸付と必要な相談の援助を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進等を図り、安定した生活を送れるよう支援する。  (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 低所得世帯等の経済的自立や生活意欲の向上等を図り、安定した生活が送れるよう支援するものであり、公益性がある。	地域福祉課	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	低所得者等援護対策費
33	重層的支援体制整備事業交付金	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	18,501 (未定)	子育て家庭や妊産婦への支援として、身近な場所での相談・情報提供や関係機関との連絡調整、子育て家庭の相互交流の場づくり等に取り組む市町に対して交付金を交付する。	(目的・理由) 市町に対し、子育て支援の体制整備等にかかる交付金を交付することにより、子育て環境の充実を図る。  (根拠) 子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 子どもを安心して育てることができる体制を整備するものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として公益性がある。	少子化対策課	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	特別保育事業費
34	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	16,314 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
35	同上	伊賀市 伊賀市四十九町 3184番地	20,893 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

